最低保障年金制度をつくれ
後期高齢者医療制度の中止・撤回を

年金者組合が要請、デモ行進
高橋か一郎市議が参加

全日本年金者組合がよびかけた「年金者一揆2007全国統一行動」が8日、全国各地で行われました。

年金者組合山形県本部では、後期高齢者医療制度の中止・撤回、最低保障年金制度の創設などを求める県知事あての要請を行った後、約60人が参加してのデモ行進を山形市内で行いました。

党市議団からは、高橋か一郎市議が参加しました。

要請では「現在の年金から国保税、介護保険料などを払ったら生活費がなくなる」「後期高齢者医療制度は中止・撤回すべきだ」「知事は、要求を国に伝えてほしい。知事会などで話してほしい」など切実な声がだされ、応対した草刈長寿社会課長は「みなさんの要請は知事に伝えます」と答えました。

ニュータウン開発事業
平成22年で借金保証完了
平成25年に延期

10月19日、全員協議会が開かれ、高橋嘉一郎市議は「今回5，459万円余の借金（36億7000万円）の償還（返済）額となっているが、現在の進み具合はどうなっているのか」と質しました。

浅沼都市開発部長は、平成22年末と設定していたが、分譲状況から平成25年としました」との答弁がありました。

（不況で所得が伸びない等の影響で、分譲しても計画通りに売れていないニュータウン開発に、約400億円の投資を行っています）

済生館高等学校
戴帽式に参加

13日、市立病院済生館高等学校の戴帽式が行われ、佐藤あき子市議が来賓として参加しました。

看護学生36名が、半年間の学習と、一度の実習を経て戴帽式を迎えました。衛生の面からナースキャップに疑問の声があることや、ナイチンゲール誓詞の内容についても議論があることなどから、戴帽式を行わない大学・学校もありますが、済生館では学生の希望の声も多く、励みにもなっているとのことでした。在校生や保護者らの前でろうそくの灯をかかげ、ナイチンゲール誓詞を朗誦した36名の前途のためにも、問題だらけの医療状況を改善しなければと決意を新たにしました。

山形県党地方議員研修会
「戦後最大の危機」を迎える自治体で、どう要求実現にとりくむか

12日、13日の2日間にわたって、地方議員研修会が行われました。

一日目は、日本共産党自治体局地方議員相談室長の山口正孝さんが、地方議員の活動について、地方自治体をめぐる状況や、自立を選んだ自治体の必死の努力を紹介しながら話しました。

二日目は、山形大学人文学部の行方久生さんが「住民要求実現のための財政・財源論」と題して、政治情勢から戦後最大の危機にある自治体の状況まで講義を行いました。「市町村合併によってすすめられている道州制の構想が、行政民間化や財政危機による囲い込みなどによって外堀を埋めるようにすすめられており、自治体そのものが存亡の危機にある」という部分は、なぜこんなに自治体が追い詰められているのかがスッキリ解明され、この現状を打ち破る民主的な運動が求められていると感じました。

討論も活発に行われ、他自治体での党議員の活躍にも触れることができました。

県明るい会総会開かれる

3日、「県民のための明るい県政をつくる会」の総会が開かれ、党市議団も参加しました。

総会に先立って、山大教授の行方久生氏による講演と、笹山一夫県議による報告が行われました。講演では、「構造的格差」と地域格差の実態や、政治情勢、自治体の抱える問題点などについて、興味深い資料や挿話を交えて語られました。報告では、斎藤県政の2年半について、これまで知事がとってきた態度、予算編成の方針などが、県民要求とかけ離れている実態が明らかにされました。

その後行われた総会で、次の知事選を念頭に、県民要求に基づく政策を対置して運動を強化するための、6項目の活動方針を採択しました。

日本共産党山形市議団
山形市小白川町四―一三―一五　電話（六四二）四三一三
メール　02364243 13@ams.odn.ne.jp
市議会議員　高橋か一郎　柏倉一二七（六四三）三四三九
今野　誠一　船町一六一（六八四）九八三二
佐藤あき子　青田一-七-三六-A（六四一）八六四〇
ホームページ　http://www2.odn.ne.jp/yamagata1/

日本共産党山形市議団報告
2007年11月18日
第1220号